

「市民による 事業評価・提案会」 を実施しました



11月18日、19日の2日間にわたり、市役所において「市民による事業評価・提案会」を実施しました。

評価・提案会では、まち・ひと・しごと創生関連のテーマについて、公募により選考された市内在住の移住者と本市職員がコーディネーターを交え議論を重ね、テーマごとの市の取組に対する評価や提案発表を行いました。

今後は、協議の中で出された意見やアイデアを市政に反映させ、本市が推進している子育て支援や移住・定住施策をはじめとした総合戦略の実現を目指します。

○評価・提案会協議結果
協議対象は、総合戦略の施策体系をもとに、まち・ひと・しごと創生関連の4つのテーマを選定しました。

<p>◆テーマ：住まい・移住</p> <ul style="list-style-type: none"> 補助制度の条件面が分かりづらく、目的が分かりづらい。補助対象や効果を考え直した方がいいのではないか。 シニア世代向けの支援制度を考えるべき。 日本全国でシングル世帯が増えている。家族形態の多様化にも対応できる制度を考えていくべき。 空き家について、(清掃など)資産を整備させて、価値を上げる取り組みなども進めていくべき。 	<p>◆テーマ：子育て・教育</p> <ul style="list-style-type: none"> 都留の地域性だけでなく、今後は移住者も含めての事業展開を考えていくべき。 補助制度はかなり把握しにくい部分があるが、説明責任を果たせるように取り組むべき。 現在は生まれたあとの子育て・教育に特化されている感がある。その前段階から切れ目のない支援が必要ではないか。 アルバイトが限られているので、ファミリー・サポート・センター事業の提供会員は、学生の需要もある。
<p>◆テーマ：健康・長寿</p> <ul style="list-style-type: none"> 広報に関して、シニア向けの発信を考えたらどうか。 制度周知に関してマスコミに頼らない口コミなどのコミュニケーション手法を検討してほしい。 検診の受診率の向上という観点では、日程などに自由度を持たせず、実施日や時間などを決めてしまってもいい。 はつらつ鶴寿大学の卒業生が講師になるなど、事業に広がりを持たせていったらどうか。地域活動を連携させていければいいのではないか。 	<p>◆テーマ：仕事・雇用</p> <ul style="list-style-type: none"> 知られていないのか、制度自体の需要がないのかを切り分けて考えていくべき。 水に関して地下水の利用については地元と参入者のバランスをとる必要がある。 快適遠距離通勤補助金は条件の距離、それ以外の条件を考えていくなど改善の余地は多い。 制度の創設・変更によって暮らしぶりはどう変わるか、そういったものをイメージできる手立てはないかどうか。わかってもらうことが重要。 大学の活用、教育関連は大きなウェイトを占めているので、活用について今後も検討していくべき。

■各テーマのまとめのみ掲載しています。これらの他にも多くの意見、提案をいただきました。詳細につきましては市ホームページに掲載しておりますので、ぜひご覧ください。

○評価・提案会に参加した感想

梅崎奈津子さん
(東京都板橋区から移住)

「評価・提案会という場に参加できてすごく勉強になりました。都留市を良くしていくため、色々な立場から意見が出ればいいな、と考えていたので楽しむことができました。提案するだけで終わりにせず、市民としてできることに取り組んでいきたいと思いました。」

賀川一枝さん
(東京都世田谷区から移住)

「どうしても移住してもらうことだけに目を向けていますが、定住してくれる方を増やすという考えを大事にして、市民と一丸になって取り組んでいけたらいいと思います。どこかの真似ではなく、都留にしかできないことを、皆で見つけて磨き上げていくことが、まちの魅力につながるのだと思います。」

菊池香帆さん
(東京都杉並区から学生として転入)

「まちを良くしていくこうと考える皆さんの意見を聞いて、大学生として関わっていただけることを積極的に見つけていこうと感じました。畑の土や水など、自然に触れながら学生生活を送れることは、改めて魅力的なものだと感じることができました。」

柴崎利春さん
(神奈川県相模原市から移住)

「同じような事業でも、いくつもの課題を受けた。都留の水に惹かれて移住しましたが、生活する中で人の温かさにも魅力を感じていて、都留のために何かできることがあれば協力したいと思いました。」

田邊眞響さん
(東京都調布市から移住)

「評価者の皆さんとの出会いが、自分にとって大きな物となりました。また、市民として行政の施策に意見する立場として関わるのは初めての経験なので、とても勉強になりました。色々な人との交流を通して都留を好きになったので、これからは市民としてできることを協力したいと思いました。」

満永悦子さん
(東京都調布市から移住)

「移住する前も含めて、市とこれだけ関わるのは初めての経験で、全て市に任せるのではなく、市ができないことに対して、市民が動くことの必要性を感じました。そのためには、現状の問題点を知っておく必要があるという意味でも、とても勉強になりました。」

○コーディネーターの紹介



三重県鈴鹿市出身。三重大学、その後名古屋大学を卒業後、名古屋大学大学院環境学研究所にて博士(社会学)を取得。これまでは国内での仕事とともに、ウズベキスタン、カザフスタン、ブラジル、中国、米国、ベルギーなどに出かけ、大学の学術面での国際交流推進や研究活動を行い、平成26年10月から公立大学法人都留文科大学COC推進機構※准教授として着任されました。

COC推進機構では、大学で既に行われている地域に関する研究や大学内で行われている諸活動と、地域住民、地域の企業や諸機関、市行政の仲立ちを行っていただいています。

現在、平成26年2月の未曾有の豪雪に関して、市民の経験について聞き取りをすすめています。

近 著
丹辺宣彦・岡村徹也・山口博史(編著)『豊田とトヨタ』(東信堂刊)

○コーディネーターによる講評

前の大学に勤めていたときは、13年間多くの留学生、言い換えれば移住者を相手に仕事をしていました。その中で、「郷に入れば郷に従え」という言葉は、絶対に口にしませんでした。

移住者を受け入れるということについて、移住者なら都留の文化に合わせるべきだ、という考えになりがちですが、どうすれば移住者に定住してもらえるかという方向性で考えることができれば、いい結果を生むのではないかと思います。

大学など学問をする場所があるということ、人を呼ぶ潜在的な力があるのだと感じています。学術交流を盛んにして、私が知らない都留の魅力を知ってもらいたいし、都留の魅力を多くの人の目で見てもらいたいと思います。

COC (Center of Community = 地(知)拠点) 推進機構とは

大学のあらゆる資産を地域社会の多様な分野で活用し、学生の主体的学びを通じて、地域社会との双方向の連携を進め、大学と地域社会との新たな発展を生み出していくことで地域コミュニティの中核的存在としての大学の機能強化を図ることを目的としています。